

**令和6年度 第2回秋田県地域職業能力開発促進協議会
議事録**

【日 時】 令和7年3月17日（月） 13:30～15:15

【場 所】 秋田県市町村会館 5F

【出席者】 秋田県地域職業能力開発促進協議会委員

渡部会長、景山委員、曾我委員、相庭委員、柳田委員（伊藤代理）、
土田委員、小野委員、須田委員、杉本委員、石川委員（中嶋代理）、
内田委員、山本委員

事務局

今野職業安定部長、小笠原訓練課長、猪本訓練課長補佐、伊藤担当官

【議 題】

- 1 令和6年度第1回地域職業能力開発促進協議会・協議状況について
- 2 公的職業訓練の実施状況及び訓練ニーズ等について
- 3 令和7年度秋田県職業訓練実施計画（案）について
- 4 ワーキンググループにおいて効果検証する訓練分野について

【開会・あいさつ・委員紹介・会長選出】

（司会：事務局・猪本補佐）

委員の皆様、お疲れ様でございます。

本日はお忙しいところ、ご出席いただき、誠にありがとうございます。

間もなく開会となりますが、その前に資料のご確認をお願い致します。

資料のほうは、お席のほうに事前にお配りさせていただいております。まず資料ですが、議事次第になります。次に委員名簿、席次、協議会の資料につきましては、資料ナンバー1番から4番までございます。最後に令和7年度秋田県地域職業訓練実施計画（案）。

資料についてはこのようになっておりますが、ひとつ訂正していただきたいと思えます。席次ですが、労働局局长、職業安定部長、こちらの席の表示が、会場の都合で移動がございまして、反対になっております。こちら修正していただければと思えます。

それでは、ただ今から、「令和6年度第2回秋田県地域職業能力開発促進協議会」を開催致します。

議事に入るまでの間、私、秋田労働局訓練課の猪本が務めさせていただきます。よろしくお願い致します。

それでは開会にあたり、秋田労働局山本局長がご挨拶を申し上げます。

(秋田労働局長あいさつ)

本日は年度末の大変お忙しい中、本協議会にご出席いただきありがとうございます。す。

また、日頃から、労働行政の推進につきまして、格別のご理解とご協力を賜り、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

さて、令和6年の県内の雇用情勢は、概ね1.2倍台で推移し、1月の有効求人倍率は前の月と同水準の1.24倍となっております。

ここのところ、物価上昇等の影響から、求人提出を手控える動きや、中小零細企業の倒産等の情報も寄せられるほか、事業主都合離職者の増加傾向も見られます。また、物価上昇を踏まえ、生活費の補填等を希望する高齢求職者の増加も見られます。

一方で、医療・福祉、建設、警備、運輸分野を中心として、多くの産業から人手不足の声が寄せられており、引き続き産業を担う人材の確保が大きな課題となっております。

このような中、政府としては、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現を目指し、物価上昇に負けない賃上げの実現と、賃上げの原資となる生産性向上に取り組むこととしています。

これに関連して、厚生労働省としても、労働者の生産性向上や、リ・スキリング支援の充実を図っているところです。

具体的には、本年4月から、自己都合離職者による雇用保険の失業給付の受給に当たり、自ら教育訓練を行った場合には、給付制限を解除するほか、10月からは、教育訓練受講のための休暇中の生活費を支援する「教育訓練休暇給付金」を創設する予定です。

これまでも、本協議会では、県内における労働生産性の向上や、在職者も含めた労働者のリ・スキリング支援等について議論いただけてきたところです。

前回の協議会では、介護分野における人手不足の状況等を踏まえ、この分野の公的職業訓練の効果を議題として、高齢求職者も含めた介護分野への訓練受講を通じた就職促進のほか、年齢にかかわらずリ・スキリングできる環境整備などについて、議論いただいたところです。

本日は、前回協議会における議論を踏まえて作成した「令和7年度の公的職業訓練に関する計画」(案)や、令和7年度の本協議会の進め方等について、ご意見を賜りたいと考えております。

今後の施策に反映させていきたいと考えておりますので、委員の皆様におかれましては、公的職業訓練全体の運営方法や訓練ニーズ等に関して、それぞれのお立場から忌憚のない御意見をいただきますようお願い申し上げます。

最後になりますが、労働局としても、公的職業訓練に関連した支援の強化に向けて、ハローワーク職員の資質向上にも取り組んでいるところです。窓口職員による的確な受講案内や誘導する力を高めるとともに、きめ細かな就職支援を推進していきたい考えです。

皆様からの今後一層の御理解と御協力をお願い申し上げまして、私からご挨拶とさせていただきます。

(司会：事務局・猪本補佐)

それでは、次第2番の「委員紹介」です。

本日までご参加いただいております委員の皆様のご紹介を行うところでございますが、開催時間の短縮のため、出席者名簿および席次によりご確認いただくこととし、省略させていただきます。

つづいて、次第3番の会長選出についてご説明いたします。

「秋田県地域職業能力開発促進協議会設置要綱」の第5項に基づき、会長は委員の互選により選出することとなっておりますが、第1回協議会で選出いただいております「公立大学法人秋田県立大学 渡部委員」に、引き続き会長をお願いすることとなります。

私の議事進行はここまでとなり、この後の議題につきましては、渡部会長の議事進行となりますのでよろしくお願い致します。

【議事内容】 事務局説明内容および意見交換等の議事要約は以下のとおり

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部委員：

秋田県立大学の渡辺でございます。

実は先週タイヤ交換しましたが、今朝の天候でどうしようかと思ったのですが、幸い、昼にかけて融けて良かったなと思っております。

先程、話題にありました、リ・スキリングですが、せっかくこうして雇用保険制度で活用できるわけですから、もっと使いたいと思っています。個人的には司書の資格取得を考えておりまして、実質的には一年かからずに、7月から10月くらいまでの数か月受けると取れるらしいです。オンラインでの取得も可能でして、11大学で実施していて、別府大学、近畿大学はオンラインでも取れるということです。秋田からでも取れますが、落ちたら言いませんけども、取れたら報告しますのでよろしくお願い致します。

それではすみません。余計なことでしたね。早速議事進行したいと思いますけれども、事務局のほうから、議題の(1)から(2)をまとめて、それから(3)と

(4) をまとめてという話がありましたので、まずは議題の(1)と(2)について、資料の説明を事務局からお願い致します。

<議題1関連>資料No. 1

議題(1) 令和6年度第1回地域協議会の協議状況等について

●事務局・小笠原訓練課長より説明。

お疲れ様でございます。秋田労働局訓練課の小笠原と申します。参加者の皆様におかれましては、職業訓練業務の推進につきましてご理解とご協力を賜りまして誠にありがとうございます。恐れ入りますが着座にて説明を進めてまいります。

資料の束から資料No.1をお取りになり、表紙をめくり、1ページ目をご覧ください。

ここでは、昨年11月開催いたしました、第1回の協議会の振り返りをいたします。

議題は昨年度第2回の協議状況やその後取組、ワーキンググループの報告、職業訓練実施状況と課題、教育訓練給付制度における地域ニーズの把握、7年度訓練実施計画の策定方針などを協議いただきました。

主な提案内容も示しておりますが、ページをめくっていただき、2ページ目をご覧ください。

協議内容を4つの項目にまとめ、対応方針や既に取り組んでいることなどをご説明いたします。

「(1) 地域の人材ニーズの把握」の項目では、ご意見として、

企業側と従業員側それぞれが考える「伸ばしたい能力」のミスマッチの解消が必要なこと、

その際、就職や昇給のしやすさなどの双方ニーズが合致するように、企業・労働者いずれに対しても情報提供する必要があることのご意見をいただきました。

また、労働力不足や人材のミスマッチにデジタル人材の育成が望まれることや、高齢者は介護職員初任者研修の受講により介護分野へ参入しやすいなどのお話もいただきました。

その下の<対応方針>としては、いただいたご意見への対応を示しており、いわゆる課題への対応方針となっております。議題(3)でもご説明いたしますが、職業訓練実施計画へ反映させることで、令和7年度を取組を明確なもの、実践的な計画とすることとしております。

2ページでお示しした対応方針、事例収集と情報提供、助成金制度の周知・広報、シルバー人材センターと連携した受講促進などをあげております。

つづいて3ページ、4ページと、同様に対応方針も併せて掲載しており、議題(3)でもご説明いたしますが、訓練実施計画のどの部分に反映させているかは、朱書きで該当項目もお示ししております。

つづいて、5ページ目をご覧ください。

ここでは、オンライン助成金説明会の参加事業所が何社助成金申請したか効果測定するようご意見がございましたので、確認した内容は以下のとおりでございます。

参加事業所 51 社中、説明した助成金のうち、計画書提出が人材開発支援助成金で 5 社、キャリアアップ助成金で 3 社ありました。そのうち、これまで全く助成金を活用していなかった事業所 5 社から計画書がご提出されております。

なお、計画書提出済みで支給申請前、または過去に支給申請して改めて説明を受けた事業所も含まれるため、説明会終了後に支給申請した事業所は 16 社ございました。

効果測定としては、初めて制度を活用した 5 事業所、参加事業所の 1 割程度となっておりますが、他の活用していない事業所へ電話確認したところ、現在、正社員化や社会保険加入、事業所内訓練の実施など、従業員との話し合いが済んでいないとか、忙しいため落ち着いてから考えたいなどお話がありました。

次の 6 ページは、前回協議会の資料の再確認でございます。「活用できそうだ」、「いずれ活用できそうだ」のアンケート回答もありましたので、今後、制度改正など含めて、活用につながるような情報提供を続けて取組の効果をあげたいと考えております。

次に 7 ページをご覧ください。

オンライン説明と対面説明を組み合わせたハイブリッド開催のご提案もあり、2 月 20 日に開催した状況を下の枠内へ示しております。

56 社参加のうち、対面会場は 4 社でありましたが、そのうち個別相談ブースを活用して具体的な相談をした事業所が、人材開発支援助成金で 1 社、キャリアアップ助成金で 1 社、生産性向上訓練で 1 社ございました。2 月ということもありましたので、対面会場へのご参加は少ないですが、ニーズはありますので、今後もハイブリッド開催は継続したいと考えております。

次の 8 ページに関しては、議題（3）の資料、吹き出しのコメントなどでもご説明いたします。

以上、議題（1）のご説明を終了しまして、議題（2）のご説明に移ります。

説明者が変わりますので、少しお待ちください。

＜議題 2 関連＞資料 No. 2

議題（2）公的職業訓練の実施状況及び訓練ニーズ等について

●事務局・伊藤訓練主任

労働局訓練課の伊藤と申します。よろしくお願いたします。

議題（2）公的職業訓練の実施状況と訓練ニーズ等について説明させていただきます。

まず 1 ページ目、令和 5 年度のハロートレーニングの実績、確定値です。

前回の第1回では速報値を掲載しておりましたが、今回確定値を掲載しています。ハロートレーニングの実績は訓練終了後、就職率の確定までに6ヶ月程度の追跡調査をしているものもありますので今回の協議会にて確定値を掲載しております。

黄色のマーカー箇所は令和4年度と比較し増加した箇所、オレンジ色は減少した箇所です。第1回で掲載した速報値から数字が変わったところはありません。

離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模です。

令和4年度と比較して、受講者数は全体では減少している中、表の一番下、IT分野とデザイン分野を合わせたデジタル分野はコース数が増加し、併せて受講者数も増加しました。

分野のうち、その他の分野にはポリテクセンターで実施されているビル管理科（と公的職業訓練のPC・CAD基礎科）等が該当します。

2ページ目は、離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別の実施状況です。

表の左側、都道府県が実施する委託訓練、公共職業訓練については、IT分野の就職率が100%、デザイン分野では、定員充足率、就職率ともに前年度より増加しています。理容・美容関連分野については2年コースであり現在受講中のコースになりますので就職率の欄は空欄となっております。

表の右側、求職者支援訓練については、IT分野の定員充足率が5.6ポイント、就職率が17ポイント改善しています。また、営業・販売・事務分野の定員充足率が8.6ポイント、就職率が12.6ポイント改善しています。介護・福祉・医療分野については、コース数、受講者数ともに減少しましたが、就職率は80.5%と前年度より19.6ポイント改善しています。

表の一番下に参考値として、デジタル分野の状況について掲載しています。公共職業訓練、求職者支援訓練ともに就職率は前年度より増加しています。各訓練実施施設とハローワーク相互による就職支援の成果によるものと思われます。

3ページ目は、左側が都道府県施設内訓練、各技術専門校で実施する施設内訓練の状況です。受講者の確保が難しい状況ではありますが60%台から70%台の就職率となっているところではあります。

右側がポリテクセンターで実施する施設内訓練です。建設分野やその他の分野（ビル管理科）は高い定員充足率となっています。全コースを合わせた就職率については、前年度より下回っているものの、85%台の高い就職率を維持しています。

4ページから6ページ目までは前回資料にも掲載しておりました令和4年度のハロートレーニングの実績です。実績比較用に掲載していますのでご参考ください。

7ページ目、地域人材ニーズの分析についてです。

ハローワークから四半期ごとに報告があるニーズ分析の結果を取りまとめたものです。ハローワークによる事業所訪問や求人受理時に把握した企業ニーズなども含まれています。

1、求人未充足数及び未充足率が上位の職種並びにミスマッチの要因について
図のとおり、ミスマッチの上位職種は【建設・土木】【介護】となっています。

【建設・土木】については、建設・土木の仕事を希望する求職者が高齢化しており、求人に応募してもなかなか採用につながりにくいこと、【介護】は、勤務形態が合わないケースや、介護職員初任者研修等の有資格者の方は一定程度いるものの、一度介護のお仕事を退職された後、介護以外の仕事を希望する方も多く、ミスマッチの要因と考えられます。

2、職務能力がミスマッチの要因として大きい職種と、そのミスマッチ解消の方策について

【建設・土木】については、建設業のICT化推進に対応できる実践的教育や業務体験などがあげられました。

【介護】については、負のイメージを払拭するような、職業理解のための応募前職場見学や業務体験の機会を設けること等があげられました。

3、職業訓練を実施することにより就職が期待される職種とコースについて

【建設・土木】は現場アシスタントに必要なCADや建設事務スキルを習得できるコースがあげられました。

【介護】については、より実践的な職場実習が組み込まれた訓練やパソコン操作を学べる訓練があげられました。

4、事業主が求めるスキル・知識等について

職種問わず求められるスキルとして、コミュニケーションスキルや基本的なパソコン操作スキルを求める声が多くありました。

また、最近では資格や職務経験を求めると応募者が中々いないため、未経験者を採用後に社内で育成するといった意見や、【介護】では、就業時間に柔軟に対応できる方で介護業界に意欲的な方であれば、資格・経験不問で採用するといった声もありました。

一方、求職者から要望があったコースとしては、在宅ワークを見据えたWeb関係、eラーニングコースの希望などがありました。また、就労経験があり比較的就職意欲も高い方からは3か月間の訓練期間は長いので、もっと短期間で自分の苦手なエクセルだけを学びたいなどの要望もありました。

次、10ページです。職業訓練情報等の周知広報についてです。

昨年度に引き続き、周知広報は労働局HP、SNS等を活用した広報を行ってきましたが、今年度は協議会でご提案のありましたインターネット等を活用した広報としてWebバナー広告を実施しました。このページに掲載しているバナーにて実施しました。

11ページに今回のサマリーを掲載しています。12/16から2/15の2か月間、秋田県内の18歳以上の男女を対象に、GoogleとYahoo!にそれぞれ掲出しました。

詳しいクリック数は12ページです。Googleは34歳以下の比較的若い世代に、Yahoo!に関しては35歳以上の方に表示されていました。

13ページ、14ページはHWでの周知です。来所者の動線上やキャラクターを使用して求職者の方に親しみやすい掲示となるよう各HWで工夫しているところです。

私からの説明は以上となります。

＜意見交換＞議題1、議題2関係

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部委員：

はい、ありがとうございます。一応これで議題の(1)と(2)に関して、事務局からの説明が終わりましたので、ここから質問含めて意見交換に入りたいと思います。

議論いただきたいこととしては、訓練そのものもありますし、助成金の説明会であるとか、雇用保険を使った教育訓練給付、雇用保険に入っている人は2割から8割くらい、受講するとお金がでるといものですけど、特に期待値としては事業主団体さんや労働組合さん、或いは福祉関係として、須田委員や内田委員だと思いますけども、事業主さんからの声とか、労働者の声などあれば、是非ご紹介いただきたいと思いますがいかがでしょうか。

一旦僕の方からですけど、うちの大学で教職科目があり、教員免許が取れるのです。理系といいましょうか、秋田キャンパスが食品系とか農業系があつて、本荘キャンパスが工学部系ですけど、その場合通常の授業において、通常の130単位の卒業単位の他に、プラス30単位くらい取らないと教員免許取れないのですよね。で、ちょっとつくくなるのですよ。通常の授業にプラスして教職科目取らなきゃいけないので、土、日潰したり、長期休み潰したりしなきゃいけないので、あんまり評判よくないといいましょうか、大変なのですけども。そこで学生からよく言われるのは、オンラインとかオンデマンドでやってくれないかと。ただですね、これやっちゃうとどうも効率が悪くなるというか、時間は大幅に短縮されるというか、通学しなくていいし、学生は楽なのですけども、それでやってしまうとどうも教育効果が上がりにくいところがあつて、コロナの時はありとあらゆるものが、やむを得ずオンラインでやっていたのですが、教育効果というところからすると疑問を感じています。オンラインは便利だけど気を付けないといけないなというふうに思っています。個人的な意見でした。

いかがでしょうか。皆さんの、事業主団体さんの方から例えば訓練も然り助成金の説明も然り、情報提供に関してこんな風にしてほしいとか、ここはよくできていたみたいなことがあれば、一言感想でも結構ですが、どうしましようか。小野委員など何か、ご意見ありませんでしょうか。

○一般社団法人秋田県経営者協会 小野委員：

全体の説明をお聞きしまして、協議会の意見がかなり取り入れられた訓練に変わってきているかなというふうにお聞きしました。それでもう一つですね。今一つわからないのは、例えば令和5年度につきましてはIT関連、令和6年度は介護分野の訓練に的を当てて、いろんな改善をしていきたいと思いますということで、特に注力してきたわけですが、そこに的を絞ってですね、具体的に令和5年度IT関連、そういった協議会の意見がある中で、これを特に例えばふたつぐらい挙げて、実際に訓練或いはヒアリング・アンケート等で取り入れた結果、どのようになったか示すような形で、その効果を検証できれば大変ありがたいですし、それを継続したけれども、この辺りはまだまだ充分とは言えない結果となったというようなことも含めてですね、令和5年度の協議会での意見等を踏まえての、取り組んだ、注力した点、その効果。それから令和6年度の、介護の見学等含めて訓練にも取り入れた結果どうだったのかということ、かいつまんでお教えただければ、もう少し理解が進むと思いますので、その辺よろしくをお願いします。

●事務局・小笠原訓練課長

それでは事務局からその辺触れてもよろしいでしょうか。

小野委員のお話のとおりでして、毎年検証分野が変わっていく中で、継続性がないとその年度で終わってしまっていて、持続性があるのかどうかということもございます。それなので、まずは訓練の実施計画の中に、IT分野を令和5年度に検証しまして、その部分を今後も続けていくという部分で計画にも載せますし、介護に関しても今後も続けて取り組み部分を終わらないで続けていくということでもあります。

先ほどITの5年度の部分についてはどうかということでもありますけれども、ITに関しては6年度取り組みに関して、訓練分野に情報リテラシーの部分を入れていることや、他に助成金、事業所の、在職者訓練の中でIT分野を入れるという部分の推進のため助成金の説明会を開催というのがございます。また改めて議題(3)のところでも、また触れさせていただきますので、よろしくお願い致します。

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部委員：

議題(3)のところ、介護分野をどう変えたかであるとか、IT分野が令和5年6年でどう変わったかというのを追加して説明していただけるということで、また、その後にも確認します。

●事務局・小笠原訓練課長

はい、申し訳ございません。

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部委員：
土田委員から何か、ご感想などあれば。

○秋田県中小企業団体中央会 土田委員：

はい。あの感想ですけれども、職業訓練情報等の周知広報で、WEB 広告に取り組まれている、細かな表示回数とかクリック数とか出ているのですが、このクリックについてはどうでしょうか。高いとか低いとか、大雑把でいいので何かあるでしょうか。

●事務局・小笠原訓練課長

それでは事務局から回答致します。

クリック率に関しては、あらかじめインターネットでもどれくらいの効果があるものか事前に調べましたら、広告の種類としてディスプレイ広告とリスティング広告というのが二種類ありますが、ディスプレイ広告、いわゆるバナー広告に関しては、クリック率において、ある程度目標達成できているというのが0.3%から1%の範囲で示されておりました。但し、その信憑性の判断は、もう少し精査しなければいけないと考えています。特に、クリックしてどの部分をご覧になっていただけたか、クリックして実際にそれをどう取り入れたかどうかというような追跡まではできておりませんが、先ほどの表にあります内容でいくと、クリック数としては枠内にはおさまっており、0.3%を下回っていないというところは評価しております。

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部委員：

そうですね。この辺り引き続き調べていただいて、どういう分析をするかいいのかわきたいなところ、引き続き業者さんと相談しながら進めていただければと思います。

これ確かに面白いですね。資料（2）の12ページですね。見てみると何故かGoogleのほうは高齢者のクリック率が低くとか、Yahoo!の方は若い人のクリック率が異様に低いとか、何かあるのかわからないですけど、何かきっとあるのじゃないかな。今はこのままでいいと思いますけど、いずれターゲット狙って取り組むことも考える必要があります。今後例えばGoogleでは若い子だけターゲットにして、Yahoo!では年寄りの方だけターゲットにするとか、女性はああする、男性はこうするみたいなことも分析してまたできると、面白いかなと感想として思いました。

その他、どうですかね。まあでもこの後（3）と（4）もありますから、その後も結構ですが、介護分野に関してちょっとここが事実と違うとか、ここはこうしてくれとかいうのがあれば、今でも結構ですし、この後の（3）と（4）の後でも結構ですが、是非ご意見いただければと思います。その他何か（1）と（2）の段階でお話されたいという委員がいらっしゃればお願いしたいですけど、よろしいですか？

はい。では議題の（３）と（４）について、まずは事務局から説明をお願い致します。

<議題 3 関連>資料 No. 3

議題（３）令和 7 年度秋田県職業訓練実施計画（案）について

●事務局・小笠原訓練課長

資料No.3をお取りください。

表紙をめくっていただき、1 ページ目については、前回協議会でお示した計画策定に向けた方向性をお示ししております。

1 の項目、介護分野の効果検証を踏まえて計画を盛り込むこととしており、次のページでご確認いただきます。

2 の項目は訓練実施状況の課題を踏まえ策定や、3 の項目の全国的な課題を踏まえた策定、4 の項目として、本協議会のご意見やご提案を踏めた策定とすることとしております。

2 ページをご覧ください。

介護分野の検証結果を踏まえて、右側に「今後の取組」をお示しております。

職場実習を含むデュアル型訓練の実施、福祉用具専門相談員に係る内容を含む訓練の実施、シルバー人材センターと連携した受講促進などがあげております。

3 ページから 4 ページは、中央協議会で示された全国的な課題となっております。

それでは、7 年度の訓練実施計画（案）について、前年度との対照表や修正ポイントによりご説明いたします。お手元の資料のページは下の中央部分にページを入れております。

5 ページをめくって、6 ページをご覧ください。

「（１）地域における主な人材ニーズ」の介護分野には、効果検証した内容を追加しております。これまでの検証実績がわかるよう表示しております。

昨年度の IT 分野に関しても、デジタル人材の確保も大きな課題となっていることも踏まえ、継続的な課題として残しております。

次の「その他人材不足分野」の項目には、協議会委員のご意見を踏まえて、建設分野のミスマッチ、女性の活躍促進や IT 化の状況なども課題として入れております。

次の 7 ページには労働市場分析を最新の内容にリバイスしております。

その下の表、次の 8 ページの表については、最近までの実績を示しております。

続いて 9 ページをご覧ください。

朱書きの部分について、就職した場合の処遇といった観点を踏まえた受講あっせんの強化を入れておりますが、令和 7 年度の全国の新たな取組に、離職前賃金と訓練終了後の就職先賃金を比較して、上昇しているか就職状況報告を求めることとなっております。

今後はその結果が職業訓練の検証に加わることとなります。

その下の朱書き部分、職場実習を含むデュアル型の介護系訓練等の設定は、効果検証を踏まえた内容の追加です。

続いて10ページをご覧ください。

在職者訓練の項目には、助成金活用を促進するための具体的な取組、助成金説明会を入れております。その下の朱書き部分は、全国職業訓練実施計画の内容を反映させております。

次の11ページは変更がないため、12ページをご覧ください。

ここでは、検証結果やご意見も踏まえ、福祉用具専門相談員に係る内容を含む訓練として、「福祉サービス科」、職場実習を含むデュアルシステム訓練が追加されていることを確認いただきます。

続いて、修正箇所のあるページとして、14ページをご覧ください。朱書き部分については、訓練実施計画と実績の乖離や、認定枠の残余が生じる課題に関して、認められた新規参入枠を最大限に活用して、安定して訓練が実施できるよう取り決めたいと考えております。

また、デジタル系訓練の実施機関が、秋田市に偏在していることを踏まえ、Eラーニングで対応できるようにしたいと考えております。

続いて、15ページは定員数の変化について、右側の6年度と比較していただくようお願いいたします。

次に17ページの朱書き部分をご覧ください。

関係機関との連携に関しては、シルバー人材センターと連携した受講促進、介護分野のイメージアップを図るための事例収集などを示しております。

次に18ページの朱書き部分については、事業主を通じて制度の周知を行うことを示しております。全県で9千社近く登録のある求人者マイページを有効に活用して周知したいと考えております。

(4)のハローワーク職員の専門性向上については、キャリアコンサルティングの技能向上や、求職者や求人事業所などの支援ツールでもある「jobtag」の活用力を高める研修の実施を入れております。

「jobtag」は、職業について、内容、就労する方法、求められる知識・スキルや、どのような人が向いているかなどが総合的にわかるサイトです。労働者の能力開発のヒント、求人者の募集職種の職務内容分析と必要な能力開発など、多くの情報がつまっておりますので、このツールを有効に活用することが、相談窓口担当者にも求められております。

議題(3)のご説明は以上となりますが、今お話しした「jobtag」に関しては、この機会に委員の皆様にもご紹介したいと思っております。

6分程度の動画がありますので、視聴いただくようお願いいたします。

視聴開始まで、少しお待ちください。 ➡ 動画視聴

<視聴後>

続きまして、議題（４）のご説明に移ります。

<議題4関連>資料 No. 4

議題（４）ワーキンググループにおいて効果検証する訓練分野について

資料No.4をお取りください。

表紙をめくって1ページをご覧ください。

1月30日に開催された中央協議会の資料ですが、令和6年度の全国の検証分野の資料となります。デザイン分野の愛知、建設分野の岐阜、理美容分野の沖縄以外、大きく3つの分野にわかれております。

続いて、2ページから4ページまでは、3つの分野の主なヒアリング内容や改善案等が示されており、検証分野以外の都道府県においても、訓練内容の見直しに役立つ取組が含まれておりますので、有効に活用したいと考えております。

続いて、5ページには、他県の協議会において情報共有した主な内容が示されております。

中には、青森県の高校生のキャリア教育の一環として「介護職員初任者研修課程」講習会を実施する情報も載っております。

次に6ページには、本協議会において、皆様にご協力いただきました「介護分野」の効果検証の取組が、好事例として中央協議会で報告いただいております、その資料となっております。

この内容に関しては、早速、和歌山労働局から問い合わせがあつて、取組に関する分析資料、アンケート様式などご提供したところです。

このように、本協議会においても、他県の協議内容で、横展開できる取組などは参考としていきたいと考えております。

続いて、7ページになります。

7年度効果検証を行う訓練分野について、事務局提案をご説明いたします。

かつて受講定員を上回る受講申し込みがあつた「パソコン初級科」「OAビジネス科」などは、定員割れや受講者が集まらず中止となるコースもございます。

既に多くの求職者がパソコン技術を身につけているのか、IT分野リテラシー等へ移行しつつあるのか、求人者ニーズ、求職者ニーズが変化していないか検証する必要があると考えております。

また、訓練施設の減少も課題であり、企画提案がないまま開講できないケースもあるため、訓練施設側の視点で、訓練内容の現実的に可能な設定を含め、検証したいと考えております。

大分類では「営業・販売・事務分野」となっております、そのうちのパソコン分野を検証分野としたいと考え、事務局提案といたします。

なお、検証方法は、介護分野の検証時と同じく、アンケート調査とヒアリングの組み合わせにより、データを収集したいと考えております。

説明については、以上となります。よろしくお願いいたします。

<意見交換>議題3、議題4関係

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部会長：

はい、ありがとうございます。7年度の訓練実施計画と7年度の効果検証については営業販売事務のうちのパソコン事務系でやりたいということだと思います。小野委員どうでしょうか。先ほどのご質問に対する回答といたしましてはこのような感じで大丈夫そうですか？

○一般社団法人秋田県経営者協会 小野委員：

議題の(3)の方ですが、ITに限定してお話ししますが、ITは令和5年度に重点分野として取り上げまして、令和6年度の施策に反映させて、そして今、まだ令和6年度は終わってはいないのですが、だいたい効果あるいは総括めいたものが出てきているのかと思います。そのあたり、今回7年度の計画を見ますとあまり文言的に変わっていないように思いますが、そうしますと労働局さんの方としては、この6年度に掲げたIT分野の施策が満足の行くものに取り組みが進められて、それで十分効果が得られたというように評価しているのでしょうか。例えば、その文言6ページの方をご覧いただきたいのですが、6ページのところで、例えば真ん中辺ですが「デジタルリテラシーやより実践的な企業実習を組み込んだ訓練コースの設定が必要である。」組み込んだ訓練コースの設定は行ったわけですよね？その結果がどうであるのかと言うことと、もう1つは、企業実習を組み込んだ訓練コースの設定もありますが、その下に更に「公的職業訓練修了者の再就職後のレベルアップや企業内で必要とされるスキル習得に向けて在職者訓練を推進する」とありますけれど、この訓練を受けて、再就職された方へのレベルアップ等を目指したフォローアップであるとか、そういったものについての実施状況であるとか、その辺、満足がいく推進をして結果どうであったのかというところを教えてください、ありがたい。

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部会長：

はい、ありがとうございます。ぱっとそれが答えられるかどうかわかりませんが。

●秋田労働局職業安定部訓練課 小笠原課長：

はい、資料を用意してきておりますので。配布ではなく、画面によりご説明したいと思っております。協議会では確定値となっている5年度の数値を資料としておりますが、画面の表は、今年度の速報値を示しております、IT分野に関しては、こちらですね。12月までの修了者についてです。

こちらに関しては20名の定員。デジタル分野でいくと応募倍率が191.1%。やはり人気があるものの就職についてはまだ進んでいない部分がありますが、ただこれも途中経過なので速報値の内訳ということで示しております。まだ6年度として、途中経過という部分もあって、就職支援をしている途中の実績となってしまいます。

5年度の結果のため、IT分野の実績が上がっている部分は、6年度の計画による実績がないため、回答になっておらずちょっと苦しいところですが。

ただもう一つですね資料がございまして、先ほどの就職後の在職者訓練という部分で、デジタル分野がどうかというと、高度のデジタル人材にかかる訓練の活用なども進んでおり、実際そのデジタル人材がどのように増えているかどうかといったところですね、これが最新分でいくと1月現在で助成金の活用した中で、デジタル人材の部分が全国で35.9%のところ秋田県50.2%。計画の中にデジタル分野入れてくると事業所が増えてきているということです。計画後の支給実績にはまだ反映しておらず、全国28.8%のところ、秋田県は24%となっています。計画が大幅に伸びているので、今後支給実績も増える見込みです。全国的な順位・位置的なことから見ると、これから取り組もうとしているところは増えていくと見込んでいます。

つまり、助成金活用が促進されることで、デジタル人材育成に取り組む事業所様が増えていくと捉えております。それからもう一つ資料があり、これは人材開発支援助成金の中で、事業所名が特定されないように示しておりますが、事業所がどのようなコースを受けているか示したものです。数として拾ってはいませんが、福祉施設の介護施設などにおける喀痰に関する研修や、IT関係ではアプリケーション開発や、ドローンを活用した測量のデータ化など、ほかにも建設ディレクターなどがあり、各種分野に広がりが見えます。

人への投資コースでは、Webの関係のコースの受講も見られます。情報分野の事業所が少ないということもあるので人への投資コースで活用しているという事業所は少ないですが、そういったコースの活用は見られるようになりました。

この中で10人受講している場合や、1人だけの受講というものもあります。ちょっとデータが少なくて今日の回答になっていないところもありますが、助成金説明会の取組などで、活用することが浸透していくことを目指したいと考えております。

以上、よろしく願いいたします。

●秋田労働局職業安定部 今野部長：

小野委員が仰っているのは、おそらくこういう見直しをしますよ。で、どうなったか。で、次それを又見直しましょう。おそらく、そういうことを仰っているのかと承知しております。この訓練協議会自体、まあ、今5年度からこう見直ししながら進めていきましょう。ということでやって、どのようにフォローアップしていくのかということまではまだ詰め切れていなかった部分があるかなと思います。AI とかを活用したような在職者訓練の実施が始まったりとか、いろいろな訓練にデジタル要素が入ったりとかはありますが、実績としてどういったことをやったのか、というところまではまとめきれれておりません。これは今回議題で挙げている効果検証を行う訓練分野とか、それをどうしようという議論の基礎にもなる部分だと思いますので、そういったところを今後はどういうふうに。まあ、かといって早すぎるとまだ対応がまともでないという部分もあるので、今後どうしていくべきなのかというのは検討していきたいなと思います。

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部会長：

ありがとうございます。一応この訓練計画の13ページを見てみると、13ページの求職者支援訓練ではデジタル分野が足りなかったからでしょうけれども、6年度は増やし、7年度は更に増やします。というような事はなんとなく出ています。10ページの上から6行目、いままでは生成AIなどのデジタル技術の習得だけだったのがクラウドツールも追加してくれたみたいですし、内容も課題を踏まえて変えて、人数も課題を踏まえて変えたみたいですので、このあたりも今後の議論や意見もいただければと思います。県庁さん、中嶋委員、なにか県庁の7年度の計画でこれはちょっと言っておきたいなということがあれば。

○秋田県産業労働部雇用労働政策課 中嶋委員：

今のデジタル系について、県が行っております委託訓練について少し触れさせていただきます。7年度計画の資料(3)の12ページになります。デジタル系の訓練を増やそうということで、一昨年度から6ヶ月のWebデザイン科というところを設定しております。専門学校で2年間で学ぶようなところをできる限りまとめ、それでも最低6ヶ月は必要として、Webデザイン科を設定しております。就職率はそれなりに高く、ただ途中で脱落してしまう訓練生が想定よりも多く発生してしまいました。定員30人定員のところ80名の応募ありましたが、結局修了した方は定員の半分ぐらい。就職率が高いことから、頑張っって授業についていった方はそれなりに関連のところへ就職するなど、成果はあったと思います。但し、求職者のニーズをみると高すぎるところもあり、7年度計画では、Webデザインの6ヶ月の定員は据え置くものの、少し

定員を減らしつつ、例えば、短い訓練のピンポイントで2ヶ月のPCビジネススキル科を増やし、グラデーションをつけることで選択肢を増やししながら、それぞれの求職者のレベルにあった訓練を設定し、相対的に、デザイン系、パソコン系、ICT系の訓練を増やしていこうというところで今回まとめておるところでございます。

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部会長：

はい、ありがとうございます。課題解決の一つの方法としてやっています。というところですかね。ほかに、各委員からご意見でもご感想でも結構ですが何かおありでしょうか？僕から1個だけ質問させてください。19ページにちょっと飛びますが、1番最後の文章に「地域リスクリテラシー推進事業については、地域訓練協議会に報告する」となっていますが、これは、実施地方公共団体名・事業名・事業概要等、第1回って報告するのですか。つぎ、来年度になったら又教えていただけるということですね

●秋田労働局職業安定部訓練課 小笠原課長：

そうです。はい

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部会長：

ありがとうございます。他に各委員の方から、主に訓練実施計画でここはちょっといっておきたいな。とかあれば、どうですか？せっかくだから、ITデジタル分野に関して、景山先生から何かご意見ご感想などあれば。

○秋田大学産学連携推進機構 景山委員：

全体的な感想みたいな話になりますが、やはり今後は地域の活性化を進めるにはデジタル化というのは必須かなと思っています。僕らもどんどんデジタル化を進めていくところではございますけれども、裾野を広げるとともに高嶺を作るというのを同時にしなければならないと考えています。そういった場合にはそれぞれの分野で多分、デジタル化が必要だということは認識されているのですが、それをどう活用するのかっていうのはまだ分かってないといいますが、そこに対するあの理解を深めなきゃならないだろうなという気がします。プログラムなどを作るのだとしたら、やはり24ヶ月の研修期間が必要かなという気がしてまして、そのところは就職率が高いのだろうと考えています。6ヶ月ぐらいですと、使い方はわかるのですけれども、就職する際にはそれに加えて人間力が多分強化軸として入ってくるのかなぁと思っています。ですので、就職率がそれほど高くないよ。というのはそういう背景があるのだろうと理解しているところです。来年度のお話としまして、資料の(3)の12ページ目の介護分野のところはPCスキルの部分を作るとかですね。そういった方針という

のはすごくいいことだなと考えています。それとプラス、在職者の訓練っていうのはやはり多分、必要だなと思っています。知り合いの会社さんですと週に3, 4時間必ずデジタル技術に関する勉強する時間を作ってください。というのを儲け、勉強させているという会社さんもございます。どちらかという、そういう会社さんに補助金を払うとかそういった仕組みを作るのも必要かなあと認識しているところでございます。知識を伝えるのは、eラーニングですごくいいなと思いますが、伴走するという。一人で勉強しているとやっぱり孤独だと言いますか、勉強に対する気持ちが続かなくなってしまうので、そこをフォローする上でも対面の機会も作るっていうのも必要だと思っています。そのため、オンラインでやっているDX入門講座なんかですとeラーニングでも勉強しますが、必ず実習も加えてやっています。という仕組みを作っていくというところでございます。全体の話ですみません。以上です。

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部会長：

今後ともDXのニーズはあって、管理職も知らなければいけないというところもありますが。せっかく景山委員にいろいろなアドバイスをいただきましたので、県庁さんか機構さんか、在職者訓練になるのか生産性向上訓練になるのかわかりませんが、オンデマンド、オンラインの支援もあり、対面の支援もあり、より又効果的な効率的な方法について、引き続きご検討いただければと思います。今回、介護、医療福祉分野を充実させましょうというところで、計画に入っていたこともあり、須田委員、何かご意見、ご感想等をお願いします。

○社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会 須田委員：

7年度の計画の中で色々ご検討いただいたことを感謝申し上げます。色々必要な部分を取り込まれているなと思います。先程来PCスキル付きのというお話がありました。最近この話を聞くことが多くなったと思っています。介護人材の不足が元々の原因ですが、介護分野でもデジタル化であるとかICT化が大分進んできています。その中で例えば、介護記録をPCで作れない人については効率が良くないなあ、というようなお話があって、とにかく人が欲しいけれども、大分職場がデジタル化してきたのでデジタルも使えないといけない。というようなところが悩みの種になってきている感じがします。なので、こういう取り組みは効果が期待できると思います。それから、事業主さんからの意見でコミュニケーション能力の向上っていうのがあります。これは、例えば基本的には申し送りするのを忘れたというのは基本中の基本なので良くないことではありますが、最近の課題はそういうところとよりもハラスメントであるとか、クレーム対応であるとか、認知症の利用者さんに対する対応の仕方というような、かなり専門性が必要な部分のことも含まれると思います。事業主さんが、あんまりその専門的な知識を持っていない方であっても、そういったことに対応できるよう

な人が入職してもらえれば、職場できちんとトレーニングしていきますよ。というのはこういうあたりの話をしていると思います。しかし、実際にそれができるといって、特に地方の施設の方々からは、もう人材不足で新しい方が入ってきても十分トレーニングしてあげるような余裕すらないよというようなそういう声も聞かれているのは現実です。これは職業訓練の問題というよりも、我々サイドの方の問題かなと思います。新しい課題としての認知症対応とかハラスメント対応とかそこら辺を充実させていかなければいけないのかなというようなそういう気持ちを持ちました。ちょっと感想が入った話で恐縮です。

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部会長：

ありがとうございます。多分一般的なコミュニケーション能力であれば訓練の中でもできるでしょうけど、専門的なものになると社協さんと協力しながら、あるいは、実際の介護施設などと情報交換しながらどういうより良くなるのかというのを引き続きご検討いただければと思います。結構いい時間になってきましたが、内田委員にも発言をお願いいたします。

○秋田県健康福祉部地域・家庭福祉課 内田委員：

須田委員の方から、具体的なお話をいただきました。私の方からは、今年度、効果検証により意識調査結果を分析した上で、様々な内容について説明があったと思いますが、介護分野については高齢者など幅広い年代にニーズがあるということがあります。それであればやはり、それぞれの年代に合ったメニューや広報活動と、きめ細かな対応が必要ではないかなと思っています。例えば広報活動もシルバー人材センターと連携を図るということですが、なかなか Web 広告ではニーズが取れないといいますが、そこに入ってこれないというような年代もあると思いますので、そこは年代に応じたきめ細かな対応をお願いしたいなと思っています。来年度以降も実施状況を検証した上で取り組みの見直しをお願いしたいと思います。労働局さんだけでなく、県関係機関連携を図りながら、進めていく課題だと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部委員：

はい。ありがとうございます。そうですね。県庁さん、市役所さん、市町村さん、秋田県社会福祉協議会さんとか、連携していただいて、ネットは便利ですけどネットを見ない人たちにも届くような、そういった仕組みを作っていただければと思います。

さっきのひとつ忘れていました。PC スキル付き介護職員初任者研修科が非常に期待されているようなので、次の協議会ではないと思いますが、取り組みの効果検証と

どうか、うまくいきましたよとか課題ありますということがあれば、来年、1年後か1年半後かわかんないですけども、是非この状況についてご報告などいただけるといいかなというふうに思います。同時にDXの方も、どんなふうに進捗したのかというのを追っかけておいていただいて、機会があればご報告いただければと思います。

他に、各委員からこの計画についてご意見ご感想などございますか。大丈夫ですか。後でもしあれば言ってください。それと効果検証する訓練分野に関しては今回、営業・販売・事務のうち、主にパソコンということだったですけども、ここじゃあ、高齢・障害・求職者支援機構 秋田支部の杉本委員から、何かご意見ご感想などいただければと思います。いかがでしょうか。

○独立行政法人 高齢・障害・求職者支援機構 秋田支部 杉本委員：

パソコン関連コースは比較的受講希望者がわかるコースですが、今いただいたお話と若干ずれるかもしれませんが、広報活動の件で一言だけお話をさせていただければと思います。

秋田労働局さんを中心に、Web 広告等実施して、いわゆる潜在的受講希望者の掘り起こし等に取り組んでいただいているかと思うのですが、ポリテクセンターそれから県の委託訓練も、求職者支援訓練も、それぞれの地域の自治体さんに、アナログ的にポスターなりチラシなりをお持ちして、広報の協力をお願いをしているところですが、それで県内網羅しているのかというと、基本的には本庁舎の一角というところで留まってしまうので、ただそれを更に広げて広報できないかということで、県内の各市町回らせていただいて、意見交換実施した上で、市の持っている関連施設、市庁舎ですとか、図書館、公民館等ですね。そちらにも自治体を通じてビラ、チラシを配っていただけないかなと。大変無謀なお願いをしたのですが、おかげさまで県下の23の自治体においてご協力をいただけるということで、県央で89カ所、県北で35カ所、県南で73カ所ということで、おかげさまで県内の197の地方の自治体及び関連施設で、委託訓練、求職者支援訓練、それからポリテクセンター、県の技術専門校で実施している施設内訓練、それぞれのチラシをポリテクセンターで一括して集約しまして、それを各自治体の本庁舎に送らせていただく、或いはお持ちした上で各自治体から関連施設に配っていただくと。そういうスキームをとりあえず先月2月に確保することができまして、ちょっと今お願いしたばかりですので、それが本当に最終的なところで配架されるのかどうか。その辺についてはこれから検証していかなければなりません、少なくともそういう職業訓練の全体広報を実施するひとつの手法ができたのかなということで、少なからず県下にこの職業訓練自体が広がることによって、潜在的な職業訓練希望者の発掘につながればいいのかなというように考えております。取り急ぎご報告させていただきます。

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部委員

ありがとうございます。いいですね。確かに図書館とか公民館は高齢者の人が来そうなところでありますから、ハローワークとかよりはシルバー人材センターや図書館あたり狙い目かな、なるほどなあと思いました。是非是非引き続きやっていただいて、今後はまた、皆さんで情報共有していただいて、どんどん進めていただければと思います。

というところですかね。大体こんな感じで一通り議論はできましたかね。また来年、営業・販売・事務分野の効果検証やった上でまた、この場で議論いただければと思います。

では時間も時間になってきましたので、この辺りで議論を閉めまして、この実施計画（案）と効果検証の訓練分野については、皆様からご承認いただけたということで、議論を終わらせたいと思います。

じゃあここで、労働局さんにマイクをお返ししますので、今日の議論を踏まえてまた来年度の協議会に向けて準備また、或いは訓練の実施あたりですね。よろしく願います。

今日の「jobtag」とっても面白かったので、もし事業主団体さんでも組合さんに対しても「jobtag」の説明してくれということがあれば、労働局さんが出張して説明してくれるのですかね。

●事務局・小笠原訓練課長

労働局からの出張説明は行っておりません。ホームページの動画紹介、ハローワークにおいて、求職者向けセミナーの中で、「jobtag」を活用に関する説明しております。

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部委員

事業主向けは説明してくれますか？

●事務局・小笠原訓練課長

事業主向けは「魅力ある求人づくり」の中で、「jobtag」の活用に触れてセミナーを行っているハローワークもあります。

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部委員

わかりました。ここまで全部報告して欲しいとは言いませんけど、ひょっとしたら頼むかもしれないので、好事例をちょっと用意しておいてください。

●事務局・小笠原訓練課長
承知しました。

○公立大学法人秋田県立大学 准教授 渡部委員
マイク労働局さんに返します。

【事務局】

(司会：事務局・猪本補佐)

渡部会昌、議事の進行、大変ありがとうございました。

委員の皆様におかれましては、本日は有意義なご意見やご提案をいただき、誠にありがとうございました。議事録に関しては、まとまり次第皆様へ電子メールにより送付いたしますので、内容確認など、引き続きご協力いただきますようお願いいたします。

本日のご提案・ご意見に関しては、来年度第1回目の協議会までに取り組めることなどを整理し、次回にはご報告できるようにいたします。

それでは、これもちまして、令和6年度 第2回 「秋田県地域職業能力開発促進協議会」の全日程を終了いたします。

本日はお忙しい中、ご出席いただきまして誠にありがとうございました。